

事業報告 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、民間設備投資の増加、国内製造会社での生産の持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ・中東地域での地政学的不安定さが長期化するなか、物価や人件費の上昇、欧米での高い金利水準の継続、中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響、米国の政権交代による今後の政策動向など景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは当期が2年目となる中期事業計画「R2」に掲げた目標の達成に向けて、柱に掲げた「主力ビジネスの利益ある成長の加速」、「新規ビジネスの始動と開拓」に向けた取り組みを進めており、技術VEによるコスト削減、徹底的な経費削減など原材料価格・光熱費・物流費の高騰に対するレジリエンスの強化と新規ビジネスの獲得、深耕開拓に取り組みました。

電池事業ではニッケル水素電池で車載アクセサリ市場向けの量産出荷、電源バックアップ市場向けのサンプル出荷、アルカリ乾電池で吉本新喜劇とのコラボレーションによる防災備蓄啓発のデザインを施した乾電池の発売、リチウム電池で累計出荷数15億個の達成など販売促進に努めました。電子事業では「Bluetooth® Low Energyモジュール」のサンプル出荷を開始しました。また、新規ビジネスではニッケル亜鉛電池でサンプル出荷拡大など実用化に向けた取り組みに努めました。

当期の経営成績につきましては、ニッケル水素電池と設備関連ビジネスの増加、また前期に連結子会社となったBAOTOU FDK CO., LTD. の売上高の加算、さらに円安効果も加わり、電池事業全体として増収となりました。電子事業ではスイッチング電源やトナーが減少したことにより、事業全体として減収となりました。この結果、売上高は前期と比べ4億95百万円(0.8%)増の631億71百万円となりました。

損益面につきましては、電池事業は原材料価格の変動や技術VEによるコストダウン、さらに円安効果が加わったことにより、増益となりました。電子事業は売上減により、減益となりました。この結果、営業利益は前期と比べ8億26百万円増の13億94百万円となりました。経常利益は前期と比べ5億41百万円増の12億61百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期と比べ4億15百万円増の5億36百万円となりました。

売上高 631 億 71 百万円 
(前期：626億76百万円)

営業利益 13 億 94 百万円 
(前期：5億68百万円)

経常利益 12 億 61 百万円 
(前期：7億20百万円)

親会社株主に
帰属する
当期純利益 5 億 36 百万円 
(前期：1億20百万円)

事業別の概況



電池事業

売上高 489億56百万円
(前期比12億26百万円増 ▲)

77.5%

主要な事業内容

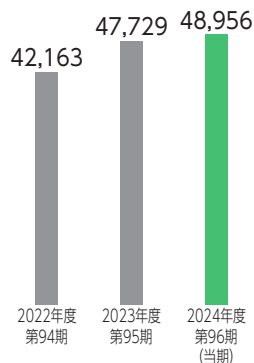
アルカリ乾電池、ニッケル水素電池、リチウム電池、マンガン乾電池、蓄電システム、各種強力ライト、電池製造設備

電池事業はニッケル水素電池、設備関連ビジネスが増加したことにより、前期を上回りました。

製品別につきましては、ニッケル水素電池は、国内外の市販・工業用途向け、海外の車載用途向けで増加したこと、BAOTOU FDK CO., LTD.の売上高や円安効果も加わったことにより、前期を上回りました。リチウム電池は、海外のセキュリティ、スマートメータ用途向けが減少したことにより、前期を下回りました。設備関連ビジネスは、自動車関連設備が増加したことにより、前期を上回りました。

この結果、当事業全体の売上高は、前期に比べ12億26百万円増の489億56百万円となりました。

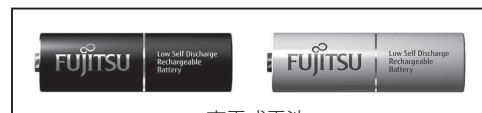
売上高 (百万円)



売上高
631億



アルカリ乾電池



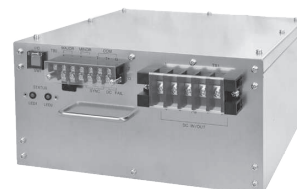
充電式電池



ニッケル水素電池



リチウム電池



標準バッテリーシステム

22.5%

71百万円



電子事業

売上高 142億15百万円
(前期比7億31百万円減▼)

主要な事業内容

スイッチング電源、トナー、各種モジュール

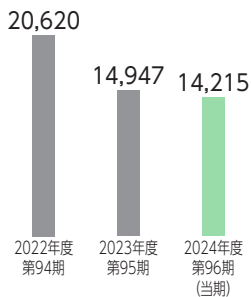
電子事業はスイッチング電源やトナーが減少したことにより、前期を下回りました。

製品別につきましては、スイッチング電源は、半導体装置用途向けが減少したことにより、前期を下回りました。

この結果、当事業全体の売上高は、前期と比べ7億31百万円減の142億15百万円となりました。

売上高

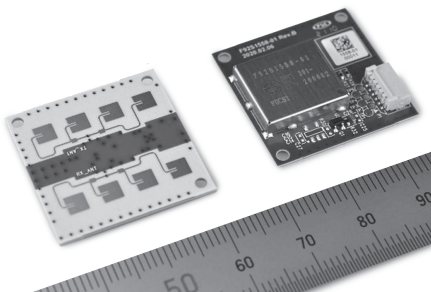
(百万円)



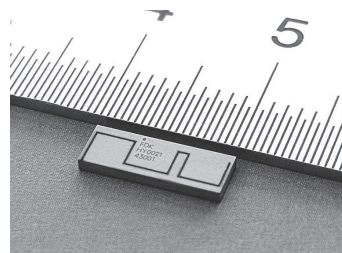
標準型AC/DC電源



トナー



移動体検知モジュール



Bluetooth® Low Energyモジュール

(2) 設備投資等の状況

当社グループの当期の設備投資につきましては、リチウム電池およびニッケル水素電池の生産設備の増強など、総額25億41百万円の投資を実施いたしました。

当期中に完成した主要設備

事業所名	内 容	完成時期
鳥取工場（鳥取県）	電池製造設備	2025年3月
高崎工場（群馬県）	電池製造設備	2025年3月

(3) 資金調達の状況

当社グループの当期の資金調達につきましては、記載すべき重要な事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社グループはFDK戦略Framework「10年の計」で策定した「FDKグループは、Smart Energy Partnerとして、先進技術を結集し、お客様に電気エネルギーを安心して効率的に活用いただき、持続可能な社会の実現と発展に貢献します」をVisionとしております。

そのVisionのもと、人々の暮らしと社会を支える企業と個々のユーザーにクリーン且つ、安全な電気エネルギーを安定的に活用できるオフリングをお届けし、2029年度に売上高800億円（うち新事業30%）、営業利益率7.5%を達成することをお約束しています。

当社グループはFDK戦略Framework「10年の計」のあるべき姿を実現するため、2023年4月に中期事業計画「R2」（2023年度～2025年度）を策定いたしました。

中期事業計画「R2」においては、「R1」期間以上に厳しい経営環境になると捉え、既存三大事業の強化によるレジリエンスの向上、新規ビジネスの始動による「R3」以降の地固めの加速、自律的に高みを目指す文化の醸成により経営品質を高めることを掲げ、「主力ビジネスの利益ある成長の加速」、「新規ビジネスの始動と開拓」、「認め合い・高め合う文化の醸成」を三本柱として取り組むことといたしました。

中期事業計画「R2」の2年目にあたる2024年度においては、売上高630億円、営業利益10億円を経営目標として取り組んだ結果、売上高は631億71百万円、営業利益は13億94百万円となりました。

中期事業計画「R2」の最終年度である2025年度は、伸びる市場・付加価値の高い市場への注力による「主力ビジネスの利益ある成長の加速」、次世代電池ビジネスおよびソリューションビジネスの本格稼働、次々世代電池・ソリューションビジネスの要素開発による「新規ビジネスの始動と開拓」のため、さまざまな施策を計画・実行してまいります。また、当社グループのステークホルダーである株主様、お客様、従業員、社会のすべてに応えるため、各自が能力を発揮できる仕組みの構築、ガバナンスを含む経営品質の向上による「認め合い・高め合う文化の醸成」に努めてまいります。

当社グループは、「Smart Energy Partner」としてのミッションを果たしていくとともに、ニッケル水素電池とリチウム電池、電子事業の三事業の強化により、事業のレジリエンスを高め、経営の質をより一層高めることで、当社グループの持続的な発展と企業価値の向上に努めていくことが今後の課題であると認識しております。

(5) 財産および損益の状況の推移

①当社グループの財産および損益の状況の推移

(百万円)

区分	2021年度 第93期	2022年度 第94期	2023年度 第95期	2024年度 第96期 (当期)
売上高	61,456	62,784	62,676	63,171
営業利益	2,083	789	568	1,394
経常利益	1,968	851	720	1,261
親会社株主に帰属する当期純利益	740	318	120	536
1株当たり当期純利益 (円)	21.47	9.22	3.50	15.55
総資産	46,903	47,130	51,556	46,340

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済普通株式数で算出しております。
2. 2021年度は、電池事業でのアルカリ乾電池の売上減少や原材料価格高騰の影響があったものの、アルカリ乾電池以外の電池事業や電子事業での売上増加による利益増により、2,083百万円の営業利益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の減損損失1,213百万円を計上した結果、740百万円となりました。
3. 2022年度は、電子事業での売上増加による利益増があったものの、電池事業での原材料価格および水道光熱費高騰の影響やニッケル水素電池の売上減少による利益減により、789百万円の営業利益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失や法人税等の計上により、318百万円となりました。
4. 2023年度は、電池事業での販売価格の見直しや円安効果による利益増があったものの、電子事業での売上減少による利益減により、568百万円の営業利益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、負ののれん発生益を計上したものの、減損損失や法人税等の計上により、120百万円となりました。
5. 2024年度 (当期) の状況につきましては、前記「(1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

②当社の財産および損益の状況の推移

(百万円)

区分	2021年度 第93期	2022年度 第94期	2023年度 第95期	2024年度 第96期 (当期)
売上高	51,559	52,157	51,227	51,331
営業利益 (△損失)	838	△1,045	△999	△467
経常利益 (△損失)	1,221	△715	65	678
当期純利益 (△損失)	△151	△640	△618	399
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	△4.39	△18.56	△17.93	11.57
総資産	38,860	38,768	41,590	38,766

- (注) 1. 1株当たり当期純利益 (△損失) は、期中平均発行済普通株式数で算出しております。
2. 2021年度は、電池事業でのアルカリ乾電池の売上減少や原材料価格高騰の影響があったものの、電子事業での売上増加により、838百万円の営業利益となりました。固定資産の減損損失1,234百万円を計上した結果、当期純損失は151百万円となりました。
3. 2022年度は、電子事業で売上増加があったものの、電池事業での売上減少や原材料価格高騰の影響により、1,045百万円の営業損失となりました。受取利息・配当金や為替差益などの計上により、当期純損失は640百万円となりました。
4. 2023年度は、電池事業で売上増加などによる損益改善があったものの、電子事業での売上減少の影響が大きく、999百万円の営業損失となりました。固定資産の減損損失718百万円の計上はありましたが、受取配当金や為替差益などの計上により、当期純損失は618百万円となりました。
5. 2024年度 (当期) は、電池事業でのコストダウンや円安効果による利益増があったものの、電子事業での売上減少の影響が大きく、467百万円の営業損失となりました。減損損失345百万円の計上はありましたが、受取配当金の計上などにより、当期純利益は399百万円となりました。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社との関係

富士通株式会社は当社の普通株式20,295千株（議決権比率58.91％）を保有しておりましたが、SILITECH TECHNOLOGY CORPORATION による当社株式に対する公開買付けに応募した結果、2025年3月21日付で当社の親会社に該当しないこととなりました。

②重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社FDKエンジニアリング	490 百万円	100％	各種製造設備の設計、製作および販売
XIAMEN FDK CORPORATION [中国]	16,800 千米ドル	100％	スイッチング電源、各種モジュール、コイルデバイス、ニッケル水素電池およびリチウム電池を応用したパック電池の製造および販売
	15,204 千人民元		
FUCHI ELECTRONICS CO., LTD. [台湾]	430,000 千台湾ドル	100％	各種モジュールの製造および販売
BAOTOU FDK CO., LTD. [中国]	56,000 千人民元	94.4％	電池材料および希土合金の生産と販売
FDK AMERICA, INC. [米国]	1,000 千米ドル	100％	電池製品および電子製品の販売
FDK ELECTRONICS GMBH [ドイツ]	51 千ユーロ	100％	電池製品および電子製品の販売、ニッケル水素電池およびリチウム電池を応用したパック電池の販売

(注) XIAMEN FDK CORPORATIONの資本金は、16,800千米ドルと15,204千人民元の合計額であります。

(7) 主要な事業所

①当社

本 社	東京都港区港南一丁目6番41号
工 場	湖西 [静岡県]、高崎 [群馬県]、鳥取 [鳥取県]、鷺津 [静岡県]
営 業 所	札幌 [北海道]、仙台 [宮城県]、首都圏 [東京都]、名古屋 [愛知県]、大阪 [大阪府]、広島 [広島県]、福岡 [福岡県]

②子会社

国内生産会社	株式会社FDKエンジニアリング [静岡県]
海外生産会社	XIAMEN FDK CORPORATION [中国]、FUCHI ELECTRONICS CO., LTD. [台湾]、BAOTOU FDK CO., LTD. [中国]
海外販売会社	FDK AMERICA, INC. [米国]、FDK ELECTRONICS GMBH [ドイツ]、FDK SINGAPORE PTE LTD [シンガポール]、FDK HONG KONG LTD. [中国]

<FDKグループの主要拠点(2025年4月1日現在)>

※工場・生産会社の〔 〕内は、主要生産品目です。

当 社

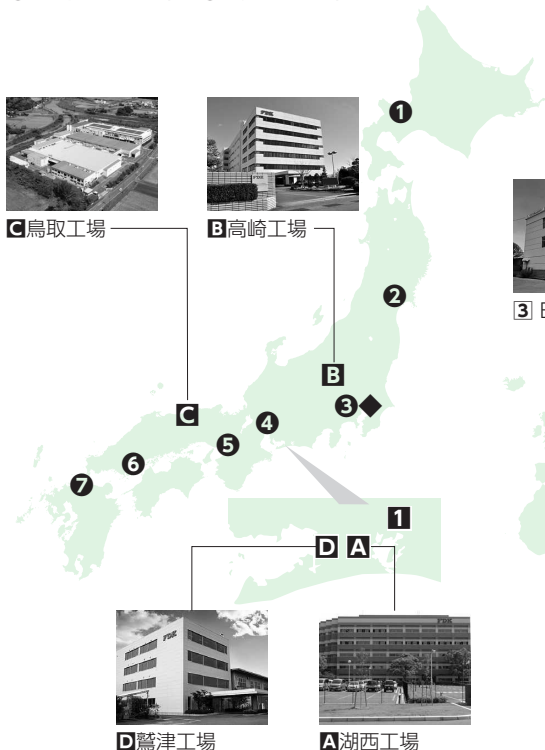
◆本 社 東京都港区港南一丁目6番41号

工 場

- A** 湖西工場[スイッチング電源、トナー]
- B** 高崎工場[ニッケル水素電池、蓄電システム]
- C** 鳥取工場[リチウム電池]
- D** 鷺津工場[アルカリ乾電池]

営業所

- ①** 札幌営業所 **④** 名古屋営業所 **⑦** 福岡営業所
- ②** 仙台営業所 **⑤** 大阪営業所
- ③** 首都圏営業所 **⑥** 広島営業所



当社グループ

国内生産会社

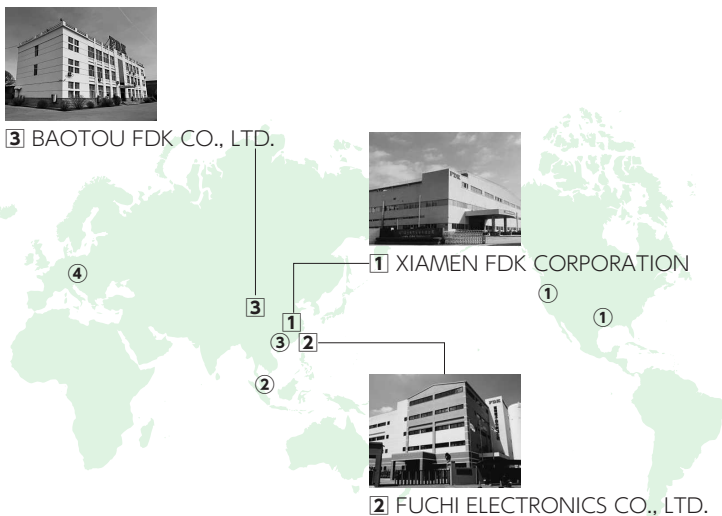
- ①** (株)FDKエンジニアリング [各種製造設備]

海外生産会社

- ①** XIAMEN FDK CORPORATION
中国・廈門[スイッチング電源、各種モジュール、ニッケル水素電池・リチウム電池のバック電池]
- ②** FUCHI ELECTRONICS CO., LTD.
台湾・桃園[各種モジュール]
- ③** BAOTOU FDK CO., LTD.
中国・包頭[電池材料、希土合金]

海外販売会社

- ①** FDK AMERICA, INC.
米国・サンタクララ
米国・ダラス
- ③** FDK HONG KONG LTD.
中国・香港
- ②** FDK SINGAPORE PTE LTD
シンガポール
- ④** FDK ELECTRONICS GMBH
ドイツ・ミュンヘン



(8) 従業員の状況

①当社グループの従業員の状況

従業員数	前期末比増減
2,405名	13名減

②当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,556名	27名減	46.8歳	21.8年

(9) 主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社みずほ銀行	6,000百万円
株式会社静岡銀行	6,000百万円

(10) 事業の譲渡、合併等企業再編行為等の状況

SILITECH TECHNOLOGY CORPORATIONは、同社が、2025年2月13日から3月13日の間に実施した当社普通株式に対する公開買付けの結果、当社の発行済株式総数の45.00%（取得時における持株比率）を取得し、当社の筆頭株主となりました。これにより当社は同社の持分法適用会社となりました。

2 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数

株式の種類	発行可能株式総数
普 通 株 式	51,000,000株

(2) 発行済株式の総数および株主数

株式の種類	発行済株式の総数	株主数（前期末比）
普 通 株 式	34,536,302株 (自己株式31,151株を含む)	14,811名 (1,279名減)

(3) 資本金

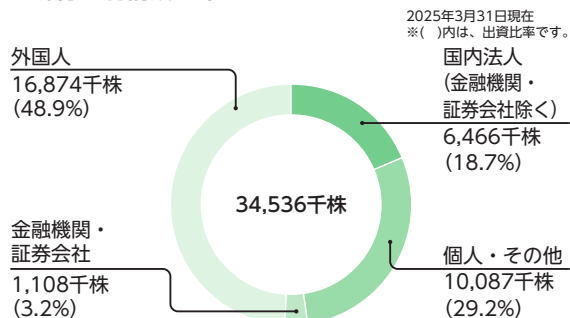
31,709,007,153円

(4) 大株主

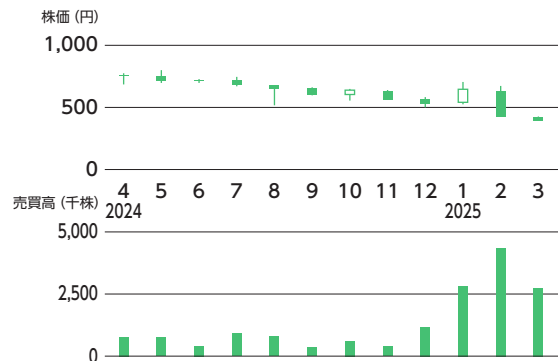
株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
SILITECH TECHNOLOGY CORPORATION	15,527	45.00
富士通株式会社	6,071	17.60
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	377	1.09
MSIP CLIENT SECURITIES	220	0.64
株式会社SBI証券	219	0.64
FDK取引先持株会	151	0.44
田中 隆士	140	0.41
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	136	0.40
田中 章吾	125	0.36
楽天証券株式会社	122	0.36

(注) 持株比率は、自己株式（31,151株）を控除して計算しております。

<所有者別構成比率>



<株価および売買高の推移>



3 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況 2025年3月31日現在

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	長 野 良	執行役員社長 CDXO 品質保証担当
取 締 役	平 野 芳 晴	執行役員 コーポレート本部長 兼 コンシューマ営業統括部長 兼 監査担当 FDKパートナーズ株式会社代表取締役社長 FUCHI ELECTRONICS CO., LTD. 董事長 XIAMEN FDK CORPORATION 董事長
取 締 役	村 嶋 純 一	
取 締 役	酒 向 潤一郎	富士通株式会社関連事業本部長 株式会社アニモ監査役 FLCS株式会社監査役 グローバル・イノベーション・パートナーズ株式会社代表取締役 富士通セミコンダクター・ファンド株式会社代表取締役 FCLコンポーネント株式会社社外取締役
取 締 役 (監査等委員・常勤)	渡 辺 伸 之	
取 締 役 (監査等委員)	藤 原 正 洋	
取 締 役 (監査等委員)	栗 津 瑞 恵	

- (注) 1. 取締役村嶋純一、取締役（監査等委員）藤原正洋および栗津瑞恵の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 当社は、取締役村嶋純一、取締役（監査等委員）藤原正洋および栗津瑞恵の各氏を、東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 取締役酒向潤一郎氏は税理士の資格を、取締役（監査等委員）栗津瑞恵氏は、米国公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役石原淳児氏は、2024年6月26日開催の第95回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
5. 取締役酒向潤一郎氏は、2025年4月1日付で富士通株式会社ビジネスマネジメント本部エグゼディレクターに就任いたしております。
6. 常勤の監査等委員を選定している理由は、経営会議等の重要な社内会議へ出席するほか、日常的な情報収集や会計監査人、内部監査部門等と連携を図ることで、監査等委員会による監督、監査の実効性を高めるためであります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員および取締役酒向潤一郎氏との間で会社法第423条第1項で定める責任について、金5百万円と法令が定める額とのいずれか高い額を限度として責任を限定する契約を締結しております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、取締役（監査等委員）、および執行役員であり、被保険者である社内取締役および社内取締役（監査等委員）がその保険料の約1割を負担しております。当該保険契約により、被保険者が会社の役員としての業務につき行なった行為（不作為を含む。）に起因して、保険期間中に被保険者に対して損害賠償請求がなされた場合における損害を填補することとなります。なお、当該保険契約が、填補する額について限度額を設けること等により、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

(4) 当事業年度に係る取締役の報酬等の額

①取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社の取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、「決定方針」という。）は、当社取締役会決議により決定しております。当社の役員報酬は、執行役員報酬を基本とし、役位別取締役加算報酬、役位別年俸報酬からなる固定報酬ならびに短期業績連動報酬、長期業績連動報酬により構成されております。

報酬構成比率は、役位の責務の大きさに応じて役位別取締役加算報酬、役位別年俸報酬および業績連動報酬の報酬全体に占める比率が高くなる方針としております。また、短期業績連動報酬の算出の基礎としている業績指標は、本業における収益性の向上が最も重要な課題であることから、前年の営業利益実績値を当該指標としており、長期業績連動報酬の算出の基礎としている業績指標は中期事業計画の累計営業利益実績値としております。当該事業年度における短期業績連動報酬に係る指標の目標は5億円であり、実績は5億68百万円（2024年3月期）であります。また、当該事業年度における長期業績連動報酬の算出に係る指標の目標は中期事業計画「R1」で掲げられた3ヶ年の営業利益の計画累計額56億円であり、実績累計額は46億円であります。

②取締役および取締役（監査等委員）の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2016年6月28日開催の第87回定時株主総会において年額240,000千円以内（うち、社外取締役分40,000千円以内）と決議されております（使用人兼務取締役の使用人分の給与等は含まない）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は4名（うち、社外取締役は1名）であります。

取締役（監査等委員）の金銭報酬の額は、2016年6月28日開催の第87回定時株主総会において年額120,000千円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は3名（うち、社外取締役は2名）であります。

③取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の委任決議により代表取締役社長 長野良氏（CDXO・品質保証担当）が取締役の個人別の報酬額等の具体的内容を決定しております。また、これらの権限を代表取締役社長 長野良氏に委任した理由は、代表取締役社長の立場は各取締役の役割および当社の業績を俯瞰する立場にあることから適していると判断したためであります。当社の取締役の個人別の報酬額等の具体的内容については、代表取締役社長 長野良氏に、取締役会で決議された当該決定方針にもとづき、取締役の個人別の報酬額等の具体的内容の決定を委任決議していることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものと判断しております。

④取締役の報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額	固定報酬	短期業績連動報酬	長期業績連動報酬	対象となる役員の員数
取 締 役 （うち社外取締役）	52,314千円 (4,800千円)	45,144千円 (4,800千円)	3,990千円 (－)	3,180千円 (－)	5名 (1名)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	32,022千円 (9,600千円)	32,022千円 (9,600千円)	－ (－)	－ (－)	3名 (2名)

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与等は含まれておりません。

2. 取締役の報酬等の額には、2024年6月26日開催の第95回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の報酬等の額が含まれております。

(5) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

地 位	氏 名	重要な兼職の状況
取 締 役	村 嶋 純 一	
取 締 役 (監査等委員)	藤 原 正 洋	
取 締 役 (監査等委員)	栗 津 瑞 恵	

②当期における主な活動状況

地 位	氏 名	主な活動状況および果たすことが期待される役割に関して行なった職務の概要
取 締 役	村 嶋 純 一	当期中に開催された取締役会13回のすべてに出席し、株式会社富士通ゼネラルの代表者の経験を通じて培われた経験や広い見識にもとづき、当社の経営全般を監督するとともに、決算報告および事業構造改革など経営施策に関わる報告事項や決議事項について意見を述べております。
取 締 役 (監査等委員)	藤 原 正 洋	当期中に開催された取締役会13回のすべてに、また監査等委員会12回のすべてに出席し、富士電機株式会社の役員を通じて培われた経験や技術分野に関する深い見識にもとづき、当社の経営施策全般および営業活動の方向性について意見を述べております。
取 締 役 (監査等委員)	栗 津 瑞 恵	当期中に開催された取締役会13回のすべてに、また監査等委員会12回のすべてに出席し、米国公認会計士として培われた財務・会計に関する専門知識にもとづき、経営全般および決算報告などに関わる報告事項や決議事項について意見を述べております。

③社外役員の報酬等の額

社外役員の報酬等の額につきましては、前記「(4) 当事業年度に係る取締役の報酬等の額」に記載のとおりであります。

- ◎1. 事業報告の記載金額（1株当たり当期純利益を除く）は、単位未満を切り捨てにより表示しております。
2. 事業報告の千株単位の記載株式数は、千株未満を切り捨てにより表示しております。